

令和 6 事業年度

事業報告書

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	1
	1. 法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画	
	2. 沿革	
	3. 設立に係る根拠法	
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	
	5. 組織図	
	6. 所在地	
	7. 資本金の額	
	8. 学生の状況	
	9. 教職員の状況	
	10. ガバナンスの状況	
	11. 役員等の状況	
III	財務諸表の概要	8
	1. 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	
	3. 重要な施設等の整備等の状況	
	4. 予算と決算との対比	
IV	事業に関する説明	27
	1. 財源の状況	
	2. 事業の状況及び成果	
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策況	
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	
	5. 内部統制の運用に関する情報	
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
	7. 翌事業年度に係る予算	
V	参考情報	34
	1. 財務諸表の科目の説明	
	2. その他公表資料等との関係の説明	

I 法人の長によるメッセージ

情報・システム研究機構は、生命、地球、社会などの問題を情報とシステムの観点から解析し、データサイエンスを駆使して解決を目指しています。具体的には、気候変動の分析、超高速ネットワーク「SINET 6」の提供、高分子物性データベースの開発、環境ゲノムの研究により地球環境や生態系の変化の解明などを進めています。これらに加え「データサイエンス」を全国規模で推進し、科学や社会の課題を解決するための共同利用・共同研究拠点として設置したデータサイエンス共同利用基盤施設では、新しいサービスをインキュベートする機能を拡充し、時代の要請に先駆けた サービスを展開したいと考えています。このように、今後次々と新しい取り組みに着手する予定です。私たちの研究活動が大学や企業等の活動に資するものとなるよう、引き続き法人運営に取り組むことを目指します。

II 基本情報

1. 法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画

生命、地球、自然環境、人間社会等の複雑現象にデータサイエンスを適用し、分野横断的な研究で課題解決を目指しています。本機構は、データサイエンス共同利用基盤施設を中心に、オープンサイエンスを推進し、研究成果の社会還元を図ります。全ての大学の共同利用・共同研究を支えることをミッションとして、最先端の大型装置や大量データ、貴重資料や分析法などを全国の研究者に提供することで最先端研究を推進するとともに、データサイエンス人材の育成や教育 DX の推進など、教育分野への貢献も牽引する世界に類を見ない我が国独自の研究機関の一つとして、産業界や社会全体にも貢献しながら、国内外の課題解決に貢献することを目指しています。

2. 沿革

(本部)

平成 16 年 4 月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構設置

(国立極地研究所)

昭和 37 年 4 月 国立科学博物館に極地学課設置

昭和 48 年 9 月 国立大学共同利用機関国立極地研究所創設

平成 16 年 4 月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所設置

(国立情報学研究所)

昭和 51 年 5 月 東京大学情報図書館学研究センター発足

昭和 61 年 4 月 学術情報センター設置

平成 12 年 4 月 大学共同利用機関国立情報学研究所創設

平成 16 年 4 月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所設置

(統計数理研究所)

昭和 19 年 6 月 文部省直轄研究所統計数理研究所創設

昭和 60 年 4 月 国立大学共同利用機関に改組

平成 16 年 4 月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所設置

(国立遺伝学研究所)

昭和 24 年 6 月 文部省所轄研究所国立遺伝学研究所創設

昭和 59 年 4 月 国立大学共同利用機関に改組

平成 16 年 4 月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所設置

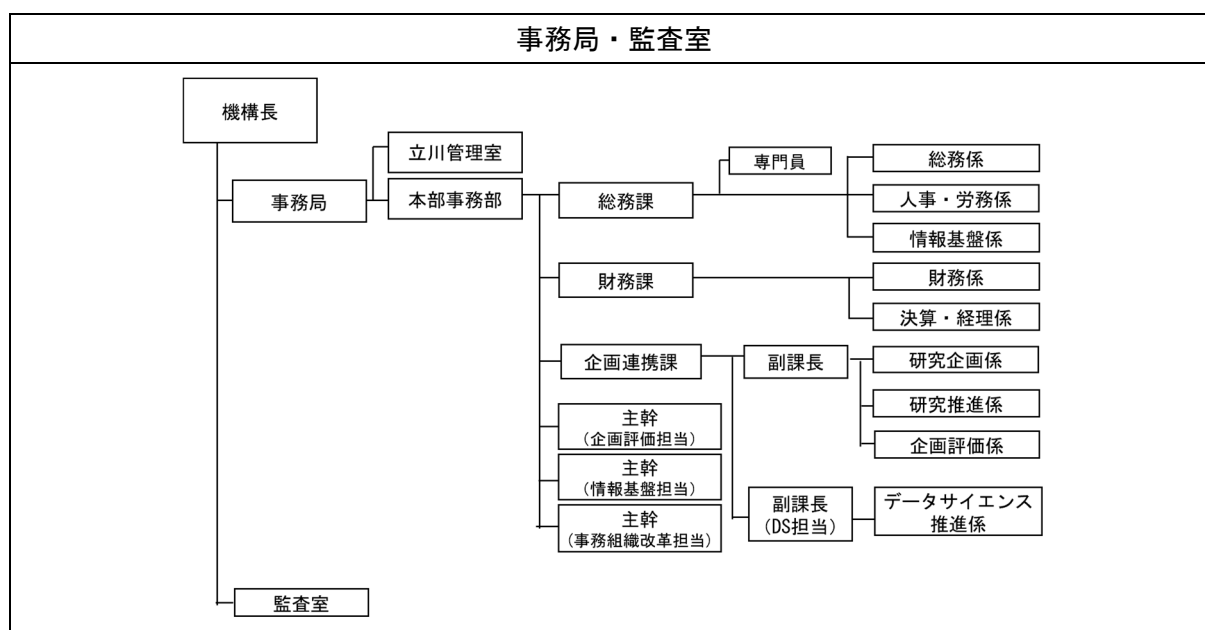
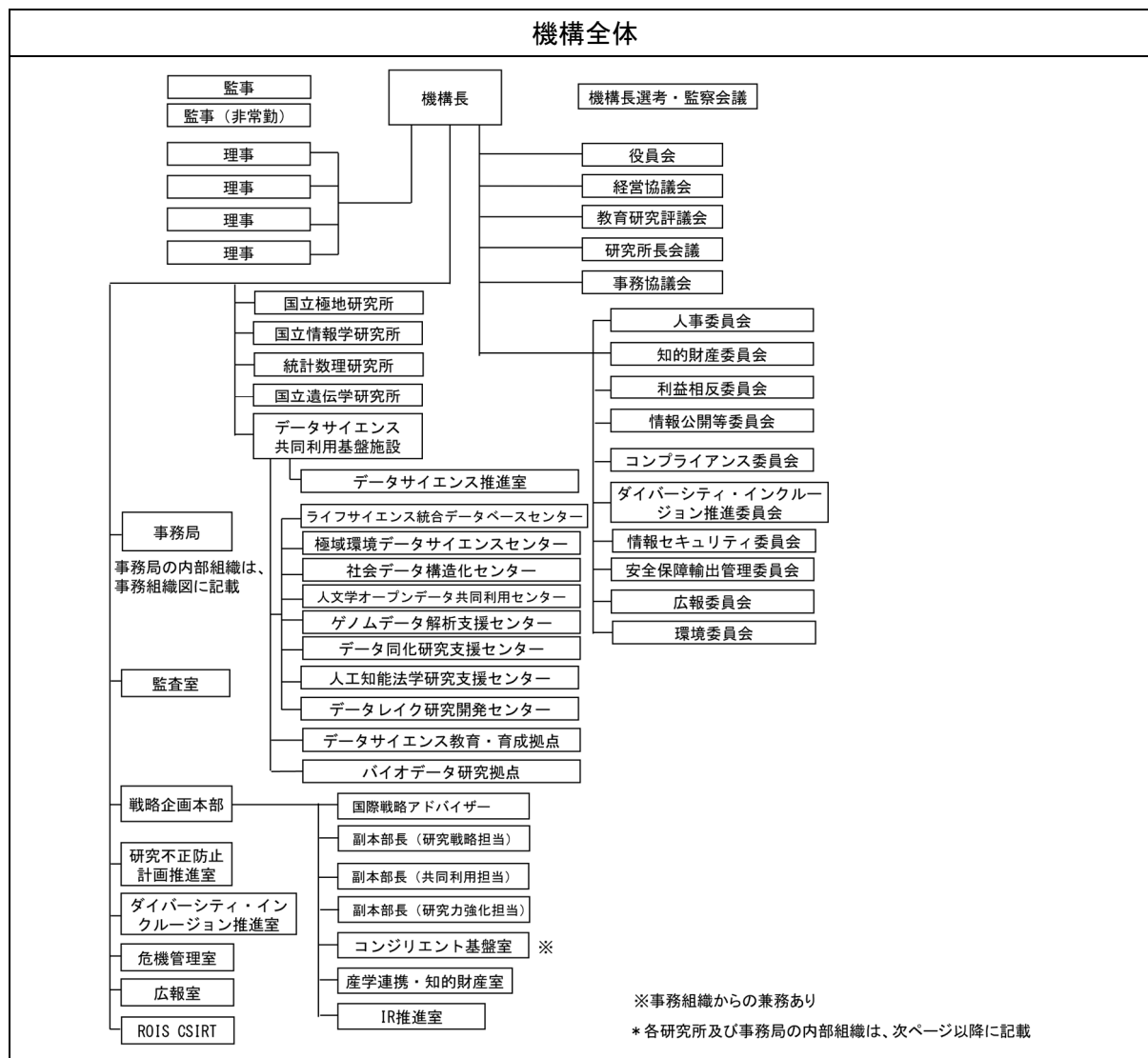
3. 設立に係る根拠法

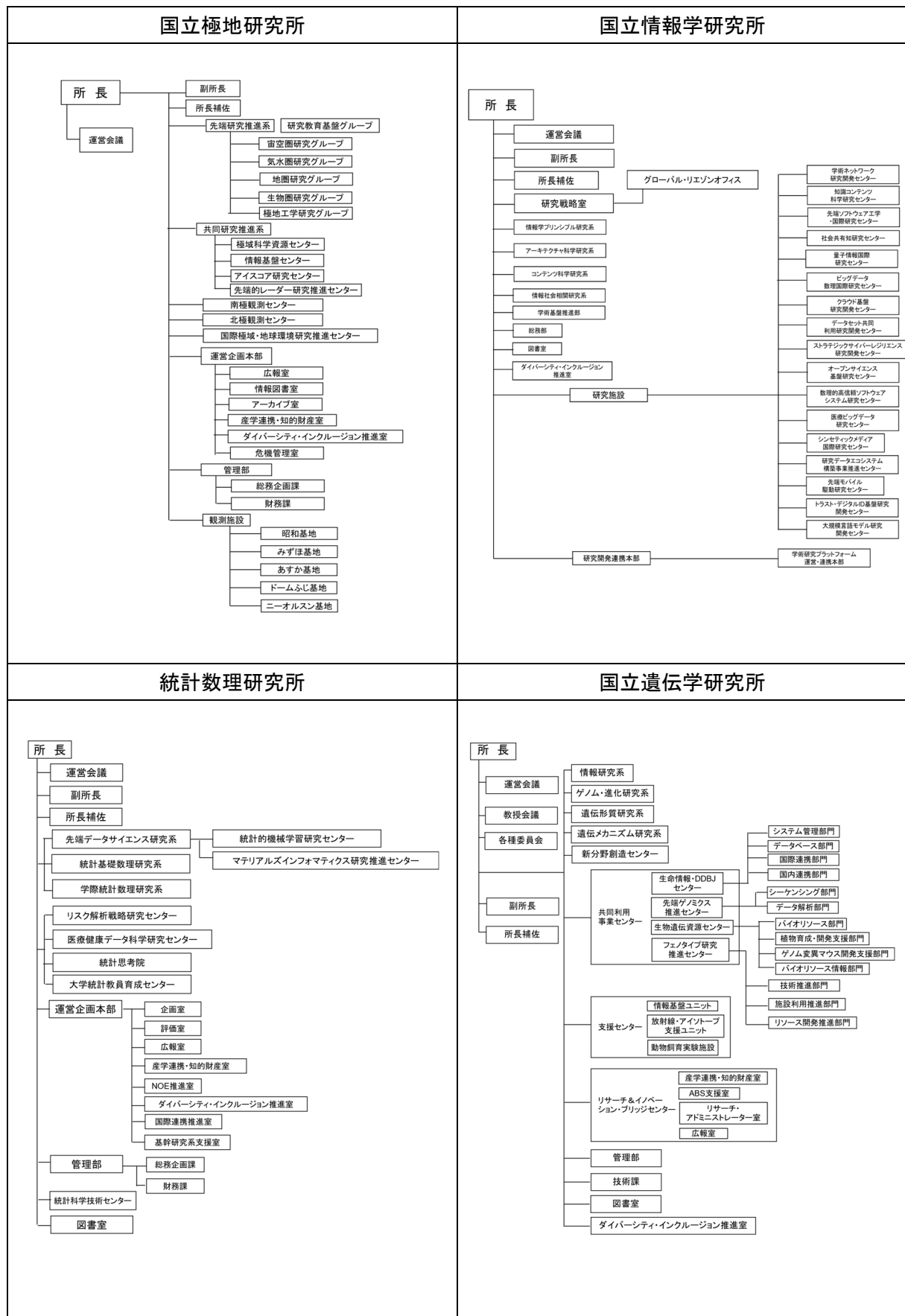
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局大学研究基盤整備課）

5. 組織図





6. 所在地

(本部)

東京都港区虎ノ門4-3-13

(国立極地研究所)

東京都立川市緑町10-3

(国立情報学研究所)

東京都千代田区一ツ橋2-1-2

(統計数理研究所)

東京都立川市緑町10-3

(国立遺伝学研究所)

静岡県三島市谷田1111

7. 資本金の額

28,133,592,728円(全額政府出資)

8. 学生の状況

総合研究大学院大学の学生数

複合科学研究科

統計科学専攻(統計数理研究所) 21名

極域科学専攻(国立極地研究所) 9名

情報学専攻(国立情報学研究所) 62名

生命科学研究科

遺伝学専攻(国立遺伝学研究所) 31名

先端学術院

統計科学コース(統計数理研究所) 13名

極域科学コース(国立極地研究所) 10名

情報学コース(国立情報学研究所) 24名

遺伝学コース(国立遺伝学研究所) 15名

計 185名

9. 教職員の状況

教員 666名（うち常勤 228人、非常勤 438人）

職員 782名（うち常勤 204人、非常勤 578人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で15人（3.60%）増加しており、平均年齢は45.81歳（前年度45.76歳）となっている。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。

10. ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

当機構では、機構長のリーダーシップの下、各理事の下で執行される業務の適正を確認するなど、内部統制システムに関して役員会による検証を行い、戦略的・機動的に意思形成、業務執行が可能となるガバナンス体制を構築している。

（2）法人の意思決定体制

当機構では、機構長からの機構の重要事項（中期目標・中期計画、概算要求、評価、異分野融合等の研究促進等）の諮問に対し提案を行う組織として戦略企画本部を設置し、本部長・副本部長に加え、研究所・施設から副所長級の教員を構成員とし戦略企画会議において提案を行うラインを構築・運営するとともに、運営等に関わる決定のラインとしては、迅速な情報共有と意見交換等を恒常的に行う目的から機構長、理事、所長等による懇談会を設置し、研究所長会議での審議を活性・効率化することにより、重要事項に関する審議及び意思決定にかかるガバナンス体制を強化している。

11. 役員等の状況

（1）役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	就任年月日（任期）	経歴
機構長	喜連川 優	令和5年4月1日 （令和5年4月1日～ 令和9年3月31日）	平成9年 東京大学教授 平成10年 東京大学生産技術研究所 概念情報工学研究センタ ー長 平成22年 東京大学地球観測デー タ 統融合連携研究機構長 平成25年 国立情報学研究所長 平成31年 情報・システム研究機構 理事
理 事 研究	椿 広計	平成31年4月1日 （令和6年4月1日～	平成12年 筑波大学教授 平成24年 統計数理研究所教授

		令和7年3月31日)	平成25年 統計数理研究所副所長 平成27年 統計センター理事長
理 事 戦略企画 男女共同 参画 情報 大学院教育	中野 美由紀	令和6年4月1日 (令和6年4月1日～ 令和7年3月31日)	平成25年 芝浦工業大学特任教授 平成28年 産業技術大学院大学教授 平成31年 津田塾大学教授 令和 5年 情報・システム研究機構 理事(非常勤)
理 事 総務 財務 人事労務 施設	小酒井 克也	令和5年4月1日 (令和6年4月1日～ 令和7年3月31日)	令和 3年 京都工芸繊維大学理事・事 務局長
理事 (非常勤) 産学連携 コンプライ アンス 安全保障 輸出管理	伏見 信也	令和6年4月1日 (令和6年4月1日～ 令和7年3月31日)	平成27年 三菱電機株式会社常務執 行役インフォメーション システム事業担当 平成30年 三菱電機株式会社顧問 平成31年 三菱電機株式会社シニア アドバイザー 令和 5年 三菱電機株式会社特別技 術顧問
監 事	村上 雅人	令和5年7月1日 (令和6年9月1日～ 令和10年6月30 日)	平成15年 芝浦工業大学教授 平成18年 芝浦工業大学工学研究科 長 平成20年 芝浦工業大学副学長 平成23年 芝浦工業大学学長 令和 3年 芝浦工業大学学事特別顧 問
監 事 (非常勤)	門田 隆太郎	令和2年9月1日 (令和6年9月1日～ 令和10年6月30 日)	平成 9年 太田昭和監査法人 (現 EY 新日本有限責任監 査法人) 平成15年 門田隆太郎公認会計士 事務所

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、監査報酬11,550万円です。なお、非監査業務に基づく報酬の額はありません。

III 財務諸表の概要

1. 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

①貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産合計	56,009	60,561	57,667	55,724	63,786
負債合計	17,516	21,409	13,092	11,994	18,201
純資産合計	38,492	39,151	44,575	43,730	45,585

②当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期繰延補助金等	1,682
土地	19,481	長期リース債務	3,284
建物	34,749	流動負債	
減価償却累計額等	△19,023	運営費交付金債務	507
構築物	1,892	寄附金債務	713
減価償却累計額等	△1,331	預り施設費	860
工具器具備品	38,705	科学研究費助成事業等預り金	645
減価償却累計額等	△27,707	未払金	8,065
その他の有形固定資産	4,765	短期リース債務	1,171
減価償却累計額等	△2,138	その他の流動負債	1,269
その他の固定資産	969	負債合計	18,201
		純資産の部	金額
流動資産		資本金	
現金及び預金	12,567	政府出資金	28,133
その他の流動資産	855	資本剰余金	7,618
		利益剰余金	9,832
		純資産合計	45,585
資産合計	63,786	負債純資産合計	63,786

（資産合計）

2024年度末現在の資産合計は前年度比8,061百万円（14%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の63,786百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が2,763百万円（33%）増の10,997百万円、現金及び預金が5,979百万円（90%）増の12,567百万円となったこと

（負債合計）

2024年度末現在の負債合計は6,206百万円（51%）増の18,201百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が3,413百万円（73%）増の8,065百万円、長期リース債務が1,243百万円（60%）増の3,284百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

2024年度末現在の純資産合計は1,855百万円（4%）増の45,585百万円となっている。

主な増減要因としては、資本剰余金が減価償却相当累計額等の増加により680百万円（8%）減の7,618百万円、利益剰余金が2,535百万円（34%）増の9,832百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書 (運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較 (5年)

(単位: 百万円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常費用	25,611	29,011	28,025	28,138	40,376
経常収益	25,331	29,180	28,530	28,477	43,023
当期総損益	△280	221	6,063	417	2,535

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位: 百万円)

	金額
経常費用 (A)	40,376
業務費	
教育経費	6
大学院教育経費	118
研究経費	9,696
共同利用・共同研究経費	13,685
教育研究支援経費	198
受託研究費	6,054
共同研究費	238
受託事業費等	331
人件費	8,400
一般管理費	1,464
財務費用	48
雑損	132
経常収益 (B)	43,023
運営費交付金収益	19,164
大学院教育収益	220
受託研究収益	8,966
共同研究収益	317
受託事業収益	343
補助金等収益	12,562
その他の収益	1,448
臨時損益 (C)	△112
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B - A + C + D)	2,535

（経常費用）

2024年度の経常費用は12,238百万円（43%）増の40,376百万円となっている。

主な増加要因として、研究経費が6,678百万円（221%）増の9,696百万円、受託研究費が4,422百万円（270%）増の6,054百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

2024年度の経常収益は14,546百万円（51%）増の43,023百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金の受入減に伴う運営費交付金収益が2,312百万円（10%）減の19,164百万円となったことが挙げられる。また、主な増加要因としては、受託研究費の受入増に伴う受託研究収益が6,768百万円（308%）増の8,966百万円、補助金等を財源とした費用執行の増加に伴う補助金等収益が9,792百万円（353%）増の12,562百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時利益1百万円および臨時損失113百万円を計上した結果、2024年度の当期総損益は2,118百万円（507%）増の2,535百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金の期間進行基準による収益化に伴う運営費交付金収益1,793百万円が計上されたことが挙げられる。

(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

①キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
業務活動による キャッシュ・フロー	4,944	4,080	1,947	2,617	7,362
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,751	784	△ 4,436	△ 2,688	52
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,222	△ 1,258	△ 1,078	△ 1,072	△ 935
期末資金残高	5,691	9,298	5,731	4,588	11,067

②当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	7,362
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,235
人件費支出	△ 9,042
その他の業務支出	△ 1,297
運営費交付金収入	19,336
大学院教育収入	219
受託研究収入	8,993
共同研究収入	314
受託事業等収入	269
補助金等収入	12,575
補助金等の精算による返還金の支出	-
寄附金収入	92
科学研究費補助金間接経費収入	475
その他の収入	554
預り金の増減	107
国庫納付金等の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	52
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 935
IV 資金に係る換算差額（D）	-
V 資金増加額（又は減少額）（E = A + B + C + D）	6,479
VI 資金期首残高（F）	4,588
VII 資金期末残高（G = E + F）	11,067

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

2024年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,744百万円（181%）増の7,362百万円となっている。
主な増加要因としては、受託研究収入が6,290百万円（232%）増の8,993百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

2024年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,741百万円（101%）増の52百万円となっている。
主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が1,500百万円（150%）増の2,500百万円、施設費による収入が452百万円（97%）増の917百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

2024年度の財務活動によるキャッシュ・フローは137百万円（12%）増の935百万円となっている。
主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が145百万円（13%）減の893百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

①機構本部セグメント

機構本部セグメントは、機構の庶務、財務、施設及び戦略企画に関する事務を行っている。令和6年度、戦略企画に関する事業として、戦略企画本部では以下を実施した。

1) 各研究所の副所長級及び総務担当部長を構成員に加えた戦略企画会議にて、研究戦略及び共同利用・共同研究戦略を立案し「戦略プログラム」として実施した。また、機構の機能強化、ガバナンス強化を図り、機構の本部機能と研究所・施設との連携を強化した。

2) 戦略企画本部においては、「戦略的研究プロジェクト」「国際ネットワーク形成・MoU推進プロジェクト」等の研究及び共同利用・共同研究を引き続き支援するとともに、大学共同利用機関法人として、新たな時代に対応した研究開発の推進のため、URAステーションを廃止し、「コンジリエント基盤室」を設置した。

IR推進室では、機能強化に係る提言の策定に向けて、戦略企画会議において承認を得たスケジュールに沿って、検討を行った。

産学連携・知的財産室では、契約メニュー、成果事例、各研究所のシーズ情報等を掲載したデジタルブックの掲載内容を更新し、本部と研究所との協業により、データサイエンスに関する最新動向等を紹介する企業向けの「産学連携シンポジウム」を開催した。

3) 各研究所が実施する公募型共同利用・共同研究に係る申請手続の共通プラットフォームとして、機構が開発した「共同利用・共同研究高度化支援システム(JR0IS2)」を継続運用した

機構本部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,203百万円(43%)、受託研究収益1,477百万円(53%)、その他109百万円(4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,648百万円、一般管理費635百万円、共同利用・共同研究経費204百万円、その他226百万円となっている。

②国立極地研究所セグメント

国立極地研究所は、先端研究推進系5グループ（宙空圏、気水圏、地圏、生物圏、極地工学）共同研究推進系4センター（極域科学資源センター、情報基盤センター、アイスコア研究センター、先端的レーダー研究推進センター）、南極観測センター、北極観測センター、国際極域・地球環境研究推進センター（以下「IPERC」という）、運営企画本部6室（広報室、情報図書室、アーカイブ室、産学連携・知的財産室、ダイバーシティ・インクルージョン推進室、危機管理室）、管理部により組織構成されており、極地に関する科学の総合研究及び極地観測を行うことを目的としている。

令和6年度の研究活動は、8件の研究プロジェクトや大学などとの機関連携による分離融合研究等を推進した。また極地観測では、南極観測センターにおいて南極地域観測事業の中核機関として観測等を実施したほか、北極観測センターにおいて北極域の観測等で中心的な役割を果たした。

このうち南極地域観測事業については、「南極地域観測第X期6か年計画（以下「第X期計画」という）」の第3年次として、重点研究観測メインテーマを「過去と現在の南極から探る将来の地球環境システム」とし、サブテーマ1「最古級のアイスコア採取を軸とした古環境研究観測から探る南極氷床と全球環境の変動」、サブテーマ2「氷床—海氷—海洋結合システムの統合研究観測から探る東南極氷床融解メカニズムと物質循環変動」及びサブテーマ3「大型大気レーダーを中心とした観測展開から探る大気大循環変動と宇宙の影響」がメインテーマの下に設定されサブテーマ間で連携してメインテーマの推進に取り組んだ。特にサブテーマ1「最古級のアイスコア採取を軸とした古環境研究観測から探る南極氷床と全球環境の変動」では、ドームふじ観測拠点IIに設置した掘削場において、最古級のアイスコア採取を目指し深層掘削を開始、540mを越えるコアの採取に成功した。また、サブテーマ2「氷床—海氷—海洋結合システムの統合研究観測から探る東南極氷床融解メカニズムと物質循環変動」では、東南極で最も融解が進むトッテン氷河沖合での集中海洋観測を実施、事前にフリーマントルにおいて専門家を中心としたメンバーに編成を入れ替えることで、クリーン採水等の難易度の高い観測の実施に成功した。

この他、一般研究観測6課題、萌芽研究観測3課題、モニタリング観測4分野13課題において地球環境変動のプロセスやメカニズムに関する国際水準の研究を進めるとともに、南極観測船「しらせ」を利用した連携共同観測2件を受け入れた。

また、南極観測船「しらせ」による本隊に加え、南極航空網DROMLANを利用した先遣隊を派遣し夏期の観測適期の有効活用を図った。更に、定常観測の海洋物理・化学観測については、東京海洋大学の練習船「海鷹丸」による別動隊で実施した。また、国内外の新型コロナウイルス等、感染症の流行状況に留意し、昭和基地へのウイルスを持ち込み防止を目的とした対策を実施した。

北極研究事業については、我が国の北極域研究のナショナルプロジェクトとして令和2年6月より開始された「北極域研究加速プロジェクト（以下「ArCS II」という。）」の代表機関として、最終年度である5年次の計画を実施した。4つの戦略目標のもとに11の研究課題を実施するとともに、人材育成・研究力強化ならびに戦略的情報発信を重点課題として設定している。

さらに、研究基盤として、国際連携拠点、観測船、地球観測衛星データおよび北極域データアーカイブシステム（ADS）を参加研究者の利用に供している。令和6年度は、約270名の共同研究者（研究分担者、研究担当者以上）が参加した。

研究課題では、ニーオルスンやアラスカ、グリーンランド、北極海などで現地調査を実施した。グリーンランドカナック周辺では、自動気象観測装置（AWS）のメンテナンス作業や周辺での気象・雪氷物理観測を行ったほか、現地の研究者や住民と協力した調査や住民とのワークショップを実施した。その他、アラスカ・ポーカーフラットリサーチレンジ観測サイト（PFRR）において温室効果ガスフラックス長期変動モニタリングなど、北極域の各地で現地観測を実施した。

重点課題である人材育成では、海外交流研究力強化プログラムを5件実施し、海外研究機関との共同研究・研究交流をととして国際研究ネットワークの強化を進めたほか、研究加速に向けた研究計画の公募で北極域に関する緊急性の高い課題や若手研究者の観測を支援した。若手人材海外派遣プログラムにおいても公募を実施し、採択者の海外派遣を支援した。国際若手研究者交流プログラムでは、北極域研究に関わる海外若手研究者を日本国内の機関に受入れ、研究の進展を支援した。もう一つの重点課題である戦略的情報発信では、プロジェクトの成果等の戦略的発信に向けて、「北極環境統合情報WEB」「北極海氷情報室」「教育・アウトリーチ」「専門家派遣・政策決定者への情報提供」の取組みを進めた。プロジェクトのホームページで、ArCS II に関する36件のプレスリリース情報の掲載、45件のプロジェクト成果・報告を実施した。ニュースレターや「みらい」北極航海のSNSによる公開など研究活動の情報発信を実施するとともに、5年間のプロジェクトをまとめた「北極域研究加速プロジェクト成果報告書」を発行した。北極海氷情報室では、海氷中期予報を公開したほか、「みらい」北極航海に海氷・波浪予報情報の提供などを行った。教育・アウトリーチ関連では、科学技術振興機構（JST）主催の科学技術イベント「サイエンスアゴラ2024」へのブース出展、一般向けの第4回 ArCS II 公開講演会「つながってる！？わたしと北極」の開催、出張授業（9回実施）や南極・北極科学館において、北極の「今」や ArCS II の研究成果を社会に発信するために、年間を通して、研究者によるサイエンストーク、学生向けワークショップや実験教室、企画展示などの多彩な催しを実施した。専門家派遣では、北極評議会関連会合がロシアーウクライナ情勢による影響で中断していたが、議長国がロシアからノルウェーに移ったことで、各作業部会の活動再開が本格化し、定例会合やウェビナーがオンラインで開催された。日本の北極研究活動紹介および各国の北極活動の情報収集のため、Arctic Circle と Arctic Frontiers への派遣を実施した。

研究基盤では、国際連携拠点の利用として、ニーオルスン基地で計318人日の利用があった。「みらい」北極航海では、太平洋側北極海において、海洋観測やサンプルの採集などを実施した。また、北極域データアーカイブシステム（ADS）を通じて JAXA の地球観測衛星データ提供を進めたほか、プロジェクトで取得されるデータの保管・管理・公開・流通のため ADS の運用を継続するとともに、システムの高度化、実データ連携等に向けた登録を実施した。

また、内閣府、文部科学省などの省庁のほか、北海道大学、神戸大学、JAMSTEC、笹川財団など北極圏に関する施策・研究等を担う機関が幅広く参加した、北極担当大使主催の「北極関係省庁・関係機関連絡会」において、本プロジェクトの研究成果の共有や最新の北極圏の動向等

について意見交換を実施した。

国際極域・地球環境研究推進センターでは、国内外の大学・研究機関と連携して、過去・現在・未来の極域・地球環境変化に関する統合的・先進的な国際共同研究・共同利用を推進することをめざして、所内組織の統廃合を含む組織整備により令和5年4月に新設された。令和6年度には、極域統合データ解析部門に新たにモデリングを担当する教員1名が着任するとともに、国際戦略アドバイザー1名を招へいした。また若手研究者の支援として、外部資金を獲得した若手研究者の環境整備支援を1名、競争的資金で雇用されているポスドク6名の研究支援を行った。さらに、令和6年度から開始した特別共同研究では、10件（うち複数年度実施課題2件、単年度実施課題8件）を採択したほか、令和7年度に向けて新たに6課題を採択し、南北両極域に関わる極域科学の研究を着実に遂行している。

国立極地研究所セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益3,147百万円（72%）、補助金等収益829百万円（19%）、その他386百万円（9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,461百万円、共同利用・共同研究経費1,507百万円、研究経費887百万円、その他398百万円となっている。

③国立情報学研究所セグメント

国立情報学研究所（NII）は、「情報学」を専門とする国内唯一の学術総合研究所として、長期的な視点に立つ基礎研究から社会課題の解決を目指した実践的な研究まで、総合的に研究を推進している。同時に、大学共同利用機関として、学術情報ネットワーク（SINET）の構築・運用、学術コンテンツやサービスプラットフォームの提供、研究データ基盤の整備等の事業を展開し、研究から得られた知見と相互にフィードバックすることにより、事業をさらに発展させている。NII は、「研究」と「事業」を両輪として、情報学による未来価値を創成している。

研究データ基盤と SINET 6 を研究・教育のための IT 環境として実現し、研究教育活動に貢献している。例えば、SINET 6 の高度利用開発のため、研究開発を進めており、高性能計算機やネットワークに関する世界最大の国際会議 SC24（2024 年 11 月 17～22 日）にて、東京－米国アトランタ間を 10 本の 100Gbps 国際回線で接続し、高速データ転送の実証実験を行った。実験の結果、遅延が大きい長距離国際回線においても 50GB データを 0.86 秒以下で転送を行い、目標を上回る性能を達成した。また、開発した高速ファイル転送技術のメリットを研究者が享受できるよう、遠隔地のユーザ間で大容量ファイルを高速に共有可能とするサービス化にむけた開発を行った。

令和 6 年 5 月、医療 AI に関する取組みを調査するために来日したオランダの訪問団 20 名が、国立情報学研究所（NII）を来訪した。同訪問団は、オランダ政府のサポートにより、企業・大学・研究機関らで構成された調査団で、医療 AI に関するオランダとの共同研究、技術提携、コラボレーション等の可能性や、同分野における日本の取組みを視察するため来日した。当日は、相澤彰子副所長が NII の概要と SIP プロジェクトについて紹介し、医療ビッグデータ研究センター長の森健策教授が、医療ビッグデータのクラウド基盤について説明した。また、大規模言語モデルの研究について、大規模言語モデル研究開発センターの副センター長である武田浩一教授が紹介したほか、国際交流協定（MOU:Memorandum of Understanding）の締結やインターンシップ学生の受入れ等のオランダとの学術交流についても紹介した。一方、オランダからは、オランダにおける AI によるイノベーションの取組みや、医療データスペースの実現、生成 AI が医療従事者の助けとなっている状況についてご紹介いただいた。議論の場では、NII の取組みや日本における医療 AI に関する多くの質疑があり、活発に意見交換が行われた。

文部科学省の事業の一環として「大規模言語モデル研究開発センター（LLMC）」を令和 6 年 4 月に設立し、生成 AI モデルの透明性・信頼性確保に向けた研究開発を推進している。令和 6 年 4 月には、計算資源としてデータ活用社会創成プラットフォーム mdx を活用し、コーパスやモデル構造の改善、安全性を考慮したチューニングの導入などを行い、パラメータ数 130 億の大規模言語モデル（LLM）の後続モデル LLM-jp-13B v2.0 を構築した。また、国立情報学研究所が主宰する LLM 勉強会（LLM-jp）の活動が「LLM 構築時のデータ・技術資料の公開のみならず、モデル・ツールを無償で公開し、日本国内における大規模言語モデル研究開発に加速度的な進化をもたらし、今後の機械翻訳の研究開発・普及にも大きく影響を与える多大な貢献である」と評価され、AAMT 長尾賞を受賞した（令和 6 年 5 月）ほか、令和 6 年版科学技術・イノベーション白書でも LLM-jp の活動が紹介された（令和 6 年 6 月）。さらに令和 6 年 12 月には、GPT-3.5 を超える性能を達成した完全にオープンな約 1,720 億パラメータ（GPT-3 級）の大

規模言語モデルを一般公開するなど、LLM の透明性・信頼性の確保に向けた研究開発を進めている。

社会との連携及び社会貢献においては、大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム「教育機関 DX シンポ」を 11 回開催した。本シンポジウムはコロナ禍の令和 2 年 3 月から継続的に開催しており、令和 6 年度末時点での開催回数は延べ 86 回、延べ視聴者数は 10 万人を超えている。この一連のシンポジウムは、大学等における効率的かつ効果的な遠隔講義の立ち上げ・実施はもとより、教育 DX に関する情報共有の場としても大きく貢献している。

その他の特筆すべき業績としては、河原林 健一教授（情報学プリンシプル研究系）がフンボルト賞を受賞（令和 6 年 10 月）したことが挙げられる。この賞は、ドイツ政府の国際的学術活動機関であるアレクサンダー・フォン・フンボルト財団が創設した国際的な学術賞で、人文、社会、理工の各分野において、後世に残る重要な業績を挙げ、将来的にも学問の最前線で活躍すると期待される研究者に授与されるものである。今回、河原林教授の離散数学、グラフアルゴリズム、グラフ理論の横断的研究に対して同賞が授与された。また、蓮尾 一郎教授（アーキテクチャ科学研究系）らのグループは、来たるべき情報技術の社会的信頼を担う数理的ソフトウェア研究推進し、令和 6 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰の科学技術賞（研究部門）を受賞した（令和 6 年 4 月）。近年、自動運転や統計的 AI などの社会のあり方を根本的に変えうる技術が進展する一方で、そういった来たるべき情報技術の安全性や信頼性が課題となっている。本研究では、論理学と代数学を基盤に、情報技術に内在する数学的構造を抽出し、信頼性保証の方法論的困難を克服した。成果として、自動運転車の安全性証明手法や統計的 AI の抽象代数学的解析手法を開発し、学術的評価や産業応用の進展に貢献している。この技術は、来たるべき情報技術の社会的受容を支え、人間中心の情報化社会の実現に寄与することが期待される。

国立情報学研究所セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 9,885 百万円（43%）、受託研究収益 1,404 百万円（6%）、補助金等収益 10,912 百万円（47%）、その他 943 百万円（4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,517 百万円、共同利用・共同研究経費 9,595 百万円、研究経費 8,230 百万円、その他 1,883 百万円となっている。

④統計数理研究所セグメント

統計数理研究所セグメントは、「統計に関する数理及びその応用の研究」のために設置された大学共同利用機関である。3つの基幹研究系（先端データサイエンス研究系、統計基盤数理研究系、学際統計数理研究系）と2つの研究センター（リスク解析戦略研究センター、医療健康データ科学研究センター）を置き、大規模・複雑なデータに基づく予測・発見・意思決定法に関する先導的な研究に取り組むとともに、学術・社会・産業における課題解決を支える研究を推進している。更に、統計思考院、大学統計教員育成センターという2つの人材育成組織を置き、前者はデータサイエンティストの育成、後者は大学における統計教員の育成を担っている。

大学共同利用機関のファーストミッションと位置づける公募型共同利用事業では、令和6年度は119課題を採択し、うち91課題に予算措置を行っている。共同研究領域の集中的振興や新たな学際的テーマの掘り起こしを狙う重点テーマには、「安全・安心な社会を維持するための統計科学」をはじめ4テーマを設定し32課題を実施した。また令和6年度分から国際共同研究集会の公募を開始し、4課題を採択している。また、令和6年度は新たに4つの海外研究機関と新規にMoUを締結し、引き続き国際共同研究の強化に務めている。

公募型共同利用の重点強化版と位置づけられるのが、統計数理研究所を異分野交流のハブとして分野横断型のNetwork of Excellence (NOE)を形成するNOE形成事業であり、リスク科学、医療健康データ科学、統計的機械学習、ものづくりデータ科学、次世代シミュレーション、調査科学の6つの領域で、データ駆動型の新しい科学的方法論の確立と新分野創成を目指して活動を行っている。令和6年度は本事業で34名の特任教員・研究員を雇用し、108名の客員教員を任用して、研究会・シンポジウム等を81件開催している。

統計数理研究所では多彩な大規模計算資源を、所員が利用するだけでなく、共同利用・共同研究のために所外研究者に提供している。分散メモリ環境として統計科学スーパーコンピュータシステム（HPE Cray XD2000）を、分散・共有メモリ環境としてデータ同化スーパーコンピュータシステム（HPE Superdome Flex）を、更に貸し出された環境をユーザが自由にカスタマイズできる共用クラウド計算システム（HPE ProLiant DL385 Gen10 Plus）を提供している。所外利用者の計算は年々大規模化・長時間化しており、統計科学スーパーコンピュータシステムで所外利用者のCPU時間が占める割合は、令和6年度単年で68.6%であった。

研究成果の公開に関しては出版事業を行っており、英文誌Annals of the Institute of Statistical Mathematics (AISM、Springer-Nature社から年4号)と和文誌「統計数理」（年2号）を刊行している。2023年半ばまで、日本発の統計科学の英文誌でインパクトファクターが付与されていたのはAISMだけである。「統計数理」は、共同利用・共同研究の成果の公開先として数多くの特集が組まれている。

統計数理研究所は、総合研究大学院大学先端学術院統計科学コースで博士人材を輩出するだけでなく、独自の人材育成事業を展開している。統計思考院が実施する統計思考力育成事業が提供するプログラムは、社会人・産業界に幅広く門戸を開いている。現代社会で必要とされる統計数理の知識とスキルを持ったデータサイエンティストの育成を目的に実施している公開講座においては、令和6年度は「多変量解析法」をはじめ3講座を開講し74名の参加を得た。さらにデータサイエンス高度人材の系統的育成を目的とした「リーディング DAT」プログラム

では、「統計モデリング入門」など7講座を開講し466名の参加を得た。

人材育成事業のもう一つの柱が、大学統計教員育成センターが実施する統計エキスパート人材プロジェクト（文部科学省からの受託事業）である。我が国の大学でデータサイエンス学部・学科の新設が相次ぐ一方、統計学を教えられる教員が絶対的に不足していることがデータサイエンス教育の質保証の観点から問題視されている。人材を求める大学がコンソーシアム会員として若手教員を統計数理研究所に派遣し、統計数理研究所が実施する2年間の研修を修了した暁には本務校で統計学関連講義を担当し、更に下の世代の統計エキスパートを育成するのが事業の目的である。令和6年度には第2期研修期間が終了し、12名が修了、第1期修了生（令和5年9月修了）と合わせて累計24名の統計教員を輩出している。

令和6年度中の研究成果で注目に値するトピックスとしては、（1）データ駆動科学における共創型研究拠点形成事業「バーチャルラボ」を始動し4つのラボを設立、（2）2024年5月に日本に現れたオーロラの色を謎を解明した研究、（3）準結晶分野のデータ駆動型研究を促進する基盤データベース（HYPOD-X）の公開、（4）機械学習と分子シミュレーションを融合した高分子材料自動設計ツール SPACIER の開発とそれによる高性能光学用高分子の発見、（5）データの外の世界を予測する方法を学ぶAI技術の開発と実証、が挙げられる。これらはいずれもプレスリリースを行っている。

社会との連携と社会貢献を目的として、複数のアウトリーチ活動を行っている。令和6年5月24日に「人と社会に寄り添うデータサイエンス」をテーマにオープンハウスを開催し、「プライバシー保護とデータサイエンス」をテーマとした公開講演会にはオンサイトで39名、オンラインで217名の参加を集めたほか、所員・大学院生による研究内容のポスター発表等を実施した。令和6年10月27日には子ども見学デーを開催し、地域の親子連れを中心に283名の来場者を集めた。

統計数理研究所セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,493百万円（65%）、受託研究収益177百万円（8%）、補助金等収益414百万円（18%）、その他214百万円（9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費993百万円、共同利用・共同研究経費762百万円、研究経費114百万円、その他347百万円となっている。

⑤国立遺伝学研究所セグメント

国立遺伝学研究所セグメントは、4つの研究系（情報研究系、ゲノム・進化研究系、遺伝形質研究系、遺伝メカニズム研究系）と、4つの共同利用事業センター（生命情報・DDBJ センター、先端ゲノミクス推進センター、生物遺伝資源センター、フェノタイプ研究推進センター）や、新分野創造センター、支援センター、リサーチ&イノベーション・ブリッジセンター等により構成されており、遺伝学の基礎とその応用に関する総合的研究を行うとともに、大学共同利用機関として全国の研究者のために共同利用の機会を提供することを目的としている。令和6年度においては、生命システムの個別メカニズムの解明や生命の全体像解明に関する研究活動及び、共同利用・共同研究等の推進を実現するため、DDBJ（日本 DNA データバンク）事業、先端ゲノミクス推進事業、生物遺伝資源事業、フェノタイプ研究推進事業等の研究基盤提供事業を継続して行った。

このうち、DDBJ 事業については、誰もが制約なく自由に研究に使用できるデータとして、新たに SARS-CoV-2 を含む新興再興ウイルスゲノムを 315 件登録した。また、スパコンの登録ユーザー総数は令和6年末に 1,952 ユーザーとなり、現行システムでの処理可能なユーザー数の限界値近くまで受け入れた。さらに DDBJ センターからの公開総塩基数を約 8.0 テラ塩基増加させ、国内の研究者が欧米の研究者と同等のデータを利用できる環境を維持した。

先端ゲノミクス推進事業は、特に需要が高まっている高精度ロングリード解析の処理能力を強化するため PacBio 社の「Revio」システムを導入し、本格的な稼働を開始した。また、高精度なショートリードを用いてシーケンス解析の効率化・低コスト化を図るため、Element Biosciences 社の「AVITI」および「AVITI24」システムを2月と3月にそれぞれ1台ずつ導入し、速やかな本格運用とさらなる解析能力の向上を目指した。令和4年度に引き続き、静岡県と連携している SARS-CoV-2 のゲノム解析を進め、合計 403 検体の解析を実施した。最終的に令和6年度の総解析塩基数は 236 兆塩基にのぼった。

生物遺伝資源事業においては、開発されたリソース 15 件について分譲サイトを構築した。この構築した分譲サイトに大腸菌・枯草菌情報 95 件、センターにおいて新たに樹立した 1 系統を含む 32 系統の NBRP ゼブラフィッシュ情報、DB において新たに NBRP 病原細菌 3832 株、NBRP 酵母 2260 株、NBRP 藻類 53 株を追加した。理研 BRC のリソースデータを RDF を経由して新規に収集した。また、イネ系統で 157 系統、ショウジョウバエ系統で 106 系統、原核生物系統で 457 系統の新規開発及び収集を行い、バイオリソースの保存提供機関として、研究の動向に合ったリソースの開発を推進した。さらに、高等植物遺伝資源に関しては、サクラゲノム Web プラットフォームに 30 系統分のゲノム情報を登録し公開した。ショウジョウバエ、大腸菌／枯草菌、イネのリソース担当者については、中核機関の課題担当者として、また、ゼブラフィッシュのリソース担当者は分担機関の担当者として、第5期 NBRP 事業を推進した。

フェノタイプ研究推進事業については、マイクロ CT の 3D 解析や単細胞紅藻の遺伝的改変等の技術支援が 7 件、イネ育成支援等の施設利用が 28 件、リソース開発支援が 1 件あり、国内の研究の高度化に寄与した。

令和6年に発表した論文（国際学術誌掲載、査読有）の中で、当該期間の分野別被引用数 Top 10%論文数の割合が 12.7%、Top 1%論文数の割合は 1.9%（InCites、R7.3 調べ）

を占めたことから、先端的な研究活動を高いレベルで維持・推進した。

主な生命科学の基本原理の探究成果としては、茎の構成要素である節と節間が作られるしくみとして、植物地上部を生み出す茎頂分裂組織とそこから生じる葉の制御因子群の作用が重要であることを発見した。本成果は、著名な国際学術誌である「Science」に掲載され、複数のメディアでも取り上げられるなど科学的・社会的な影響力が高い。また、分子生物学の分野では、ゲノム DNA の動態とゲノム構造制御や、細胞機能に関する理解を進展させる複数の研究成果があり、学術インパクトの高い国際学術誌 Nature communications、PNAS、Science Advances に 5 報が掲載された。研究手法の開発成果としては、グリーンバイオの分野で注目を集める単細胞藻類は遺伝子改変技術の開発が遅れているという背景の中で、単細胞紅藻イデユコゴメ類（綱）のラパマイシン誘導タンパク質ノックダウン法を開発し、国際学術誌に掲載された (Plant Physiology)。本手法は光合成真核生物における遺伝学的な実験を可能にし、多様な生命現象の理解と産業利用に貢献することが期待される。その他、動物細胞において迅速なタンパク質分解を可能にするオーキシン誘導デグロン法 (AID2) にさらに改良を加えて、BromoTag を加えたダブルデグロン技術の開発に成功し、標的タンパク質の超高効率、超迅速な分解除去を可能にした (EMBO Reports)。本成果は複数のメディアに取り上げられるなど科学的・社会的な影響力が高い。また、優れた遺伝学的解析手法を提供するモデル動物のゼブラフィッシュにおいて、これまで作出が困難であった遺伝的に均質な近交系の樹立に成功した (Scientific Reports)。これにより、行動解析や薬物反応等の多数の遺伝子が関わる形質について高い精度の解析を可能にした。大規模ゲノム解析に基づく研究においても成果があった。日本の固有種であるオオシマザクラに関して、伊豆大島にある樹齢 800 年以上といわれる特別天然記念物「大島のサクラ株」をサンプルとして使用し、高度なゲノム解析技術により完全ゲノム配列の解読に成功した (Scientific Data)。本成果は、単にこの種の理解を深めるだけでなく、オオシマザクラが関与したと考えられる多くのサクラ栽培品種の由来や花の色、開花時期、形態などに関わる遺伝子の解明に活用できると期待され、複数のメディアでも取り上げられるなど科学的・社会的な影響力が高い。その他、大学共同利用機関としてゲノムデータ生産や遺伝子発現解析、公開情報の収集・整備等を進めることで、ミジンコ、オサムシ、ベンサミアナタバコ、スギ、ハモネ、イチジク、イエネコ等のゲノム解析とオープンデータの生産や日本の絶滅危惧種における全ゲノムデータベースの構築に貢献した。

大学・公的研究機関を対象に、生物多様性条約にかかわる名古屋議定書に基づいた、海外遺伝資源に関するアクセスと利益配分 (ABS) に関する支援を継続して行った。特に ABS 相談窓口については、寄せさせた 203 件全てに対応した。また、ABS 関連情報の継続的発信に努め、ウェブサイトや Twitter 等でメディアの特性を活かした情報発信を行った。

若手研究者の育成に努めている新分野創造センターについては、新たに採用されたテニユアトラック教員 3 名のうち准教授 1 名が着任し、「植物進化研究室」をそれぞれ設置した。

研究成果の社会への還元、普及、啓発に努めている取組については、継続して積極的な産学連携活動を推進した。有償 MTA 及びライセンス契約 38 件、共同研究契約等 20 件を締結し、総収入は約 4,202 万円であった。

国立遺伝学研究所セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 2, 781 百万円（64%）、受託研究収益 471 百万円（11%）、補助金等収益 337 百万円（8%）、その他 756 百万円（17%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1, 376 百万円、共同利用・共同研究経費 1, 390 百万円、研究経費 349 百万円、その他 617 百万円となっている。

⑥データサイエンス共同利用基盤施設セグメント

データ共有・統合・解析手法の開発を担うプラットフォームである「データサイエンス共同利用基盤施設」は、ライフサイエンス統合データベースセンター（DBCLS）、極域環境データサイエンスセンター、社会データ構造化センター、人文学オープンデータ共同利用センター、ゲノムデータ解析支援センター、データ同化研究支援センターの 6 センターが、生命科学分野、極域環境科学分野、人間・社会分野を中心とするデータ共有支援事業及びデータ解析支援事業を推進した。

また、外部資金と連動し、AI 時代の課題に取り組む戦略的センターとして、人工知能法学研究センター、データレイク研究開発センター及びセキュアコンピュータシステム研究開発センターを設置した。

さらに、統計数理研究所との連携のもと、機構全体におけるデータサイエンス人材育成の司令塔として設置された「データサイエンス教育・育成拠点」において、様々な学術分野の若手研究者を統計学教員に育成する「第 1 期大学統計教員育成研修」（統計数理研究所実施）の修了者 12 名のうち 5 名を対象として、更に高度な DS 教育・研究指導と統計活用研究を行うことのできる DS 高度研究教育者に育成する取組を実施している。

なお、公募型共同研究として、一般共同研究及び共同研究集会の 2 種類の課題公募を実施し、研究代表者の要件に図書館司書や博物館等の学芸員、研究員等、大学以外の組織で研究・開発、調査を主たる業務とする者を含めるなど、幅広い共同研究の推進を図った。

その他、令和 6 年度は公募型共同研究の成果発信として、前年度のデータサイエンス共同利用基盤施設の成果報告会から研究報告会と改め、オンラインで開催した。研究コーディネーターは、各センターの支援活動、教育活動、広報活動を中心に学術交流の促進と関連機関との連携強化に励んだ。

データサイエンス共同利用基盤施設セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 652 百万円（11%）、受託研究収益 5, 365 百万円（88%）、その他 48 百万円（1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 402 百万円、共同利用・共同研究経費 224 百万円、受託研究費 4, 543 百万円、その他 56 百万円となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 2, 8 1 5 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、1, 5 5 3 百万円を目的積立金として申請している。

目的積立金取崩額は該当なし。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

国立情報学研究所研究実験 T 棟等改修工事（取得価格 1 0 1 百万円）

国立遺伝学研究所産学連携拠点改修（取得価格 1 2 4 百万円）

国立遺伝学研究所実験研究 C 棟（西棟）空調設備改修（取得価格 2 4 百万円）

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

統計数理研究所ライフライン再生（特高変電設備）

（当事業年度増加額 3 2 3 百万円、総投資見込額 9 7 7 百万円）

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	26,318	29,203	26,179	31,940	28,406	30,505	28,572	28,902	33,764	45,262
運営費交付金収入	20,299	20,359	20,780	20,870	21,463	21,676	21,516	21,813	19,339	19,672
補助金等収入	1,540	3,111	1,430	3,499	2,499	3,285	2,402	2,235	8,395	12,533
施設整備費補助金収入	1,071	896	270	2,903	515	760	700	154	1,412	1,203
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金収入	21	21	21	21	12	12	12	12	12	12
自己収入	189	893	211	305	179	303	196	453	213	637
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,145	3,921	3,443	4,173	3,563	4,349	3,688	4,232	3,964	11,204
目的積立金取崩	50	-	22	-	173	117	55	-	286	-
引当特定資産取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	141	-
支出	26,318	28,028	26,179	31,291	28,406	29,183	28,572	27,622	33,764	42,313
教育研究経費	20,540	20,478	21,014	21,175	21,816	21,371	21,768	21,597	19,980	17,996
施設整備費	1,092	917	291	2,924	527	772	712	166	1,424	1,215
補助金等	1,540	3,111	1,430	3,499	2,499	3,285	2,402	2,235	8,395	12,533
産学連携等研究経費及び寄附金事業経費等	3,145	3,521	3,443	3,691	3,563	3,754	3,688	3,622	3,964	10,568
収入－支出	-	1,174	-	649	-	1,321	-	1,279	-	2,949

詳細については各事業年度の決算報告書を参照。

2024年度の予算決算差額理由

収入

- ・運営費交付金収入：追加交付
- ・補助金等収入：補助金の増
- ・施設整備費補助金収入：施設費の減
- ・自己収入事業収入の増等
- ・産学連携等研究収入及び寄附金収入等：産学連携等研究収入の増

支出

- ・教育研究経費：運営費交付金収入の繰越等
- ・施設整備費：施設費の減
- ・補助金等：補助金の増
- ・産学連携等研究経費及び寄附金事業経費等：産学連携等研究収入の繰越増等

詳細については各事業年度の決算報告書を参照。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は43,023百万円で、その内訳は、運営費交付金収益19,164百万円(45%)、補助金等収益12,562百万円(29%)、受託研究収益8,966百万円(21%)、その他2,330百万円(5%)となっている。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

全ての大学の共同利用・共同研究を支えることをミッションとしており、最先端の大型装置や大量データ、貴重資料や分析法などを全国の研究者に提供し、大学の枠を超えた共同研究により、それぞれの専門分野における最先端研究を推進するとともに、データサイエンス人材の育成や教育DXの推進をしている。

①統計数理研究所セグメントにおける活動

統計数理研究所セグメントでは、統計数理研究所が中心となり、大学等の参画機関を対象に研修を実施しデータサイエンス人材の育成プロジェクトを継続して実施している。

(2) 研究に関する事項

複雑科学に適用し、それを基にデータサイエンスを一層発展させることが可能な優れた組み合わせとなっている。さらに、2016年には4つの研究所の領域を横軸で繋げるデータサイエンス共同利用基盤施設を設置し、データドリブンな科学により社会にイノベーションを起こすべく、分野を超える活動を積極的に推し進め、新たな研究分野を開拓するとともに、その研究成果を広く社会に還元するオープンサイエンスによる取り組みを積極的に推進している。

①国立情報学研究所セグメントにおける活動

研究データ管理基盤「GakuNin RDM」の本格運用により、研究者のデータ管理を支援するだけでなく、研究データが正しく公開されることにより、これからのオープンサイエンスの発展を支えている。

(3) 社会貢献に関する事項

研究成果をもとに地球規模課題やSDGs：持続可能な開発目標等の社会課題に貢献するべくデータ提供などを実施している。

①国立極地研究所セグメントにおける活動

国立極地研究所セグメントでは、温暖化、北極域海氷・環境変化を始めとしたデータの提供を実施しているほか、「南極教室」やGIGAスクールへの配信などにより将来の研究者育成にも貢献している。

②国立遺伝学研究所セグメントにおける活動

特殊環境でも培養可能な微細藻類によるグリーンバイオの応用により、機能的飼料やタンパク資源など様々な用途での利用が期待され、国内企業との社会実装に向けた活動を進めるなど、遺伝学による研究アプローチにより地球環境や生態系の変化の解明に貢献している。

③機構本部セグメントにおける活動

機構本部セグメントでは、産学官連携及び知的財産活用により研究成果を社会還元するべく、共同研究のための契約締結支援・知的財産案件支援を実施している。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策況

(1) リスク管理の状況

当法人では、内部統制機能の有効性を検証することにより、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図る体制を整備している。内部統制に関する基本事項の詳細については、情報・システム研究機構業務方法書第2条から第5条を参照。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

①研究に係るリスクについて

研究リスクに関する検証に当たっては、過去の法令遵守違反事案を踏まえ、規程・マニュアル等の整備のほか、それらが関係者に周知・理解され、適切に運用されているかの観点から検証を行うことで、リスクの回避、軽減等を図っている。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、環境目標・行動計画を定めており、省エネルギー、省資源の推進等の取組みをすることとしている。

また、環境報告書の公表も行っている。<https://www.rois.ac.jp/open/60.html>

5. 内部統制の運用に関する情報

当機構における内部統制機能の有効性の検証については、以下に記載する第4期中期目標・中期計画に対する取組として、「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構業務方法書」に定める事項が適正に確保されていることを確認するとともに、内部統制担当理事を指名し、各研究所長を内部統制推進責任者とすることで、内部統制の推進体制を整備している。

①コンプライアンスに関する事項

コンプライアンスに係る重点事項について、担当理事の下で毎年自己点検を行い、その点検結果及び課題等を役員会において確認し、研究所等への指示等が適確に行われるよう管理体制を強化している。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	計	
2022年度	67	-	2	-	2	65
2023年度	268	-	196	-	196	71
2024年度	-	19,336	18,965	-	18,965	370

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 2022年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	金額	内訳
業務達成基準による振替	運営費 交付金収益	2	①業務達成基準を採用した事業等 統計エキスパート人材育成事業
	資本剰余金	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2 教員人件費：2
	計	2	③運営費交付金収益化額の積算根拠 情報・システム研究機構運営費交付金の収益 化に関する取扱要領第5条に基づき、予算額 に対する執行率を以て業務達成の進捗度とみ なし、運営費交付金債務を収益化。その他の 事業についても同様に収益化。

② 2023年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	金額	内訳
業務達成基準による振替	運営費 交付金収益	190	①業務達成基準を採用した事業等 大型プロジェクト「南極観測事業」、教育研 究組織改革分、その他
	資本剰余金	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：150 共同利用・共同研究経費：79 教員人件費：15、職員人件費：47 その他の経費：8 イ) 固定資産の取得額：40 工具器具備品：16、その他の資産：23
	計	190	③運営費交付金収益化額の積算根拠 情報・システム研究機構運営費交付金の収益 化に関する取扱要領第5条に基づき、予算額 に対する執行率を以て業務達成の進捗度とみ なし、運営費交付金債務を収益化。その他の 事業についても同様に収益化。
費用進行基準による振替	運営費 交付金収益	5	①費用進行基準を採用した事業等 年俸制導入促進費
	資本剰余金	-	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5 教員人件費：5
	計	5	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を 収益化。

③ 2024 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	金額	内訳
業務達成基準による振替	運営費 交付金収益	7,652	①業務達成基準を採用した事業等 大型プロジェクト「南極観測事業」、教育研究組織改革分、その他
	資本剰余金	－	
	計		②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：7,111 共同利用・共同研究経費：5,692 教員人件費：357、職員人件費：486 その他の経費：575 イ) 固定資産の取得額：540 工具器具備品：301、その他の資産：239 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 情報・システム研究機構運営費交付金の収益化に関する取扱要領第5条に基づき、予算額に対する執行率を以て業務達成の進捗度とみなし、運営費交付金債務を収益化。その他の事業についても同様に収益化。
期間進行基準による振替	運営費 交付金収益	10,966	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資本剰余金	－	
	計		②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,949 教員人件費：3,043、職員人件費：1,631 共同利用・共同研究経費：2,401 その他の経費：1,872 イ) 固定資産の取得額：223 工具器具備品：182、その他の資産：41 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替	運営費 交付金収益	346	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当、年俸制導入促進費、その他
	資本剰余金	－	
	計		②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：333 退職手当：316、教員人件費：8 その他の経費：8 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
2022年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	65	業務達成基準：65 翌事業年度において計画通り成果を達成出来る見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	65	
2023年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	71	業務達成基準：71 翌事業年度において計画通り成果を達成出来る見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	71	
2024年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	363	業務達成基準：363 翌事業年度において計画通り成果を達成出来る見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	7	年俸制導入促進費：7 年俸制導入促進費の執行残。翌年度以降に使用予定。
	計	370	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	35,412
運営費交付金収入	19,128
補助金等収入	9,647
その他収入	6,637
支出	35,412
教育研究経費	18,229
一般管理費	1,655
その他支出	15,528
収入－支出	－

(1) 国立極地研セグメント

教育研究経費のうち、44百万円は先端的大型設備と最先端技術による地球システムから宇宙空間に至る地球環境・気候変動研究の展開事業によるものであり、当該事業は中期計画におけるアイスコア関連施設等の段階的な整備・強化を達成するために投資するものである。

(2) 国立情報学研究所セグメント

教育研究経費のうち、6,067百万円は「研究データの活用・流通・管理を促進する次世代学術研究プラットフォーム」事業によるものであり、世界最先端の研究・教育のためのIT環境の実現、大学等の研究教育におけるデジタルトランスフォーメーションの促進を達成するために投資するものである。

(3) 統計数理研究所セグメント

教育研究経費のうち、100百万円は統計エキスパート人材育成プロジェクトによるものであり、当該事業は中期計画の統計エキスパート人材を第4期末までに35名以上育成、コンソーシアムへの参画機関を累計27以上とすることを達成するための事業である。

(4) 国立遺伝学研究所セグメント

教育研究経費のうち、39百万円は教育研究組織改革分によるものであり、統合研究コアを新設し、研究コーディネータによる共同利用・共同研究のワンストップ化、機能統合によるシームレスな研究支援、効率的なチーム体制の構築、真のデータサイエンス推進に係る機能の拡充と高度化及び人材育成等を実施し、共同利用・共同研究を次世代型へと刷新するものである。

(5) データサイエンス共同利用基盤施設

教育研究経費のうち、116百万円は教育研究組織改革分によるものであり、「データサイエンス教育・育成拠点」による人材育成を進めると共に、国内最大のバイオインフォマティクス研究インフラとすべく、「バイオデータ研究拠点」の整備を進めるものである。また、106百万円は令和7年度設置予定のコンジリエント基盤センターにより、大学、研究機関、企業等幅広い研究支援への活用を推進し、デジタル化の導入により顕在化した様々な問題へのソリューションを導くものである。

IV 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

②損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した

	経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する資料として、以下の媒体を作成ならびに公表している。機構ウェブサイトにも掲載しているほか、機構に関する基本情報（沿革、役員等、組織図等）や教育活動・人材育成に関するデータ、独立行政法人等の保有する情報公開法第22条における情報提供に関するページを設けている。

機構パンフレット	機構パンフレットを作成し、職員数、共同研究（公募型）機関数及び共同研究員数、収入と支出を掲載しているほか、研究所・施設の特徴的な活動を紹介している。当資料は機構ウェブサイトで公開している。
----------	--

以上